

7～9 月期業況は 2 四半期連続の小幅改善

【特別調査—不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営】

このレポートは、信用金庫が全国約 15,000 の中小企業の 2025 年 7～9 月期の景気の現状と 2025 年 10～12 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 25 年 7～9 月期(今期)の業況判断 D. I. は△5.7、前期比 1.2 ポイント改善と、2 四半期連続の小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 4.9 と前期比横ばいにとどまったものの、同収益判断 D. I. は△4.1 と同 0.5 ポイント改善した。販売価格判断 D. I. はプラス 25.3 と 3 四半期続けて低下した。人手過不足判断 D. I. は△25.3 と 3 四半期ぶりに人手不足感が強まった。設備投資実施企業割合は 21.8%と前期比で小幅上昇した。業種別の業況判断 D. I. は全 6 業種中、サービス業や建設業など 5 業種で、地域別には全 11 地域中 8 地域で、それぞれ改善した。

2. 25 年 10～12 月期(来期)の予想業況判断 D. I. は△4.3、今期実績比 1.4 ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には全 6 業種中、卸売業など 3 業種で、また、地域別には全 11 地域中 7 地域で、それぞれ改善の見通しとなっている。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2025 年 4～6 月	2025 年 7～9 月	2025 年 10～12 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-業			
建 設 業			
不動産業			

【地域別天気図(今期分)】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-業											
建 設 業											
不動産業											

(この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ←          → 低調

全業種総合

回答企業 12,991 企業(回答 89.0%)

○2 四半期連続の小幅改善

25 年 7～9 月期（今期）の業況判断 D. I. は△5.7、前期比 1.2 ポイントの改善と、2 四半期連続の小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 4.9 と前期比横ばいにとどまったものの、同収益判断 D. I. は△4.1、同 0.5 ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断 D. I. はプラス 4.3、前期比 1.2 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△3.8、同 1.7 ポイント改善と、ともに改善となった。

販売価格判断 D. I. はプラス 25.3、前期比 1.2 ポイントの低下、仕入価格判断 D. I. はプラス 47.0、同 1.5 ポイントの低下と、ともに 3 四半期続けての小幅低下となった。

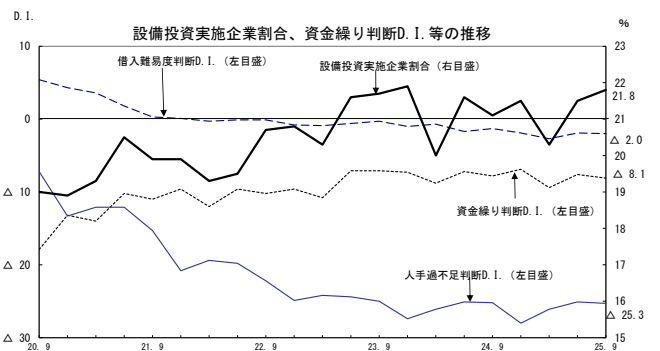
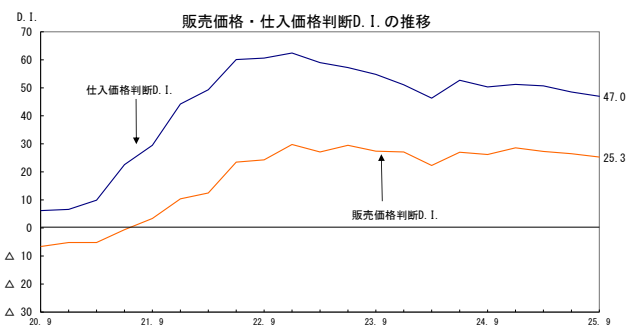
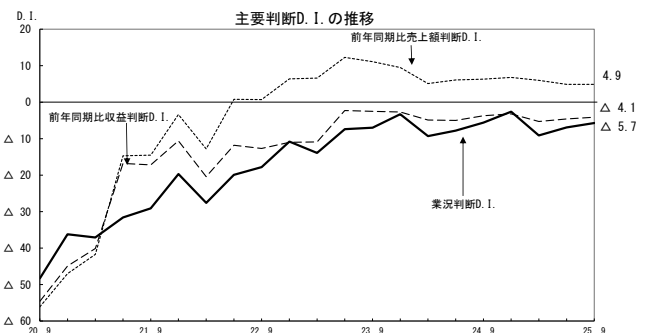
雇用面では、人手過不足判断 D. I. が△25.3（マイナスは人手「不足」超、前期は△25.1）と、3 四半期ぶりに人手不足感がやや強まった。

資金繰り判断 D. I. は△8.1、前期比 0.5 ポイント低下と 2 四半期ぶりの小幅低下となった。

設備投資実施企業割合は 21.8%、前期比 0.3 ポイント上昇と、2 四半期続けての小幅上昇となった。

業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、卸売業が小幅低下したものの、それ以外の 5 業種では改善した。最も改善幅が大きかったのはサービス業（4.4 ポイント）で、次いで建設業（3.6 ポイント）、不動産業（1.4 ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、九州北部など 3 地域で小幅低下したものの、8 地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは中国（5.2 ポイント）で、次いで北海道（5.0 ポイント）、東北（4.9 ポイント）の順だった。なお、水準面では、全 11 地域で唯一、首都圏がプラス水準（0.1）に浮上した。



○引き続き小幅改善の見通し

25 年 10～12 月期（来期）の予想業況判断 D. I. は△4.3、今期実績比 1.4 ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全 6 業種中、改善と低下がそれぞれ 3 業種ずつと、まちまちの見通しとなっている。一方、地域別では、全 11 地域中、北海道など 4 地域が低下を見込んでいるものの、それ以外の 7 地域では改善が見込まれている。

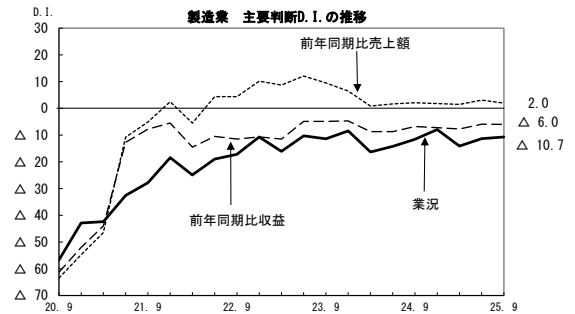
製造業

回答企業 4,187 企業(回答率 86.6%)

○2 四半期連続の小幅改善

今期の業況判断 D.I. は△10.7、前期比 0.6 ポイント改善と、2 四半期連続の小幅改善となった。

前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 2.0、前期比 1.1 ポイントの低下、同収益判断 D.I. も△6.0、同 0.1 ポイントの低下となった。また、前期比売上額判断 D.I. はプラス 0.8、前期比 1.0 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は△6.7、同 0.4 ポイントの低下と、ともに低下となった。



○原材料価格 D.I. は5 四半期続けて低下

設備投資実施企業割合は 23.3%、前期比 0.1 ポイント上昇し、2 四半期続けての上昇となった。

人手過不足判断 D.I. は△22.3（前期は△22.1）と、3 四半期ぶりに人手不足感が強まった。

販売価格判断 D.I. はプラス 21.5、前期比 2.1 ポイント低下と、2 四半期ぶりの低下となった。一方、原材料（仕入）価格判断 D.I. はプラス 43.9、前期比 2.7 ポイントの低下と、5 四半期続けて低下した。

資金繰り判断 D.I. は、△10.0 と前期比 1.0 ポイントの低下となった。

○製造業全 22 業種中、14 業種で改善

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、14 業種で改善となった。

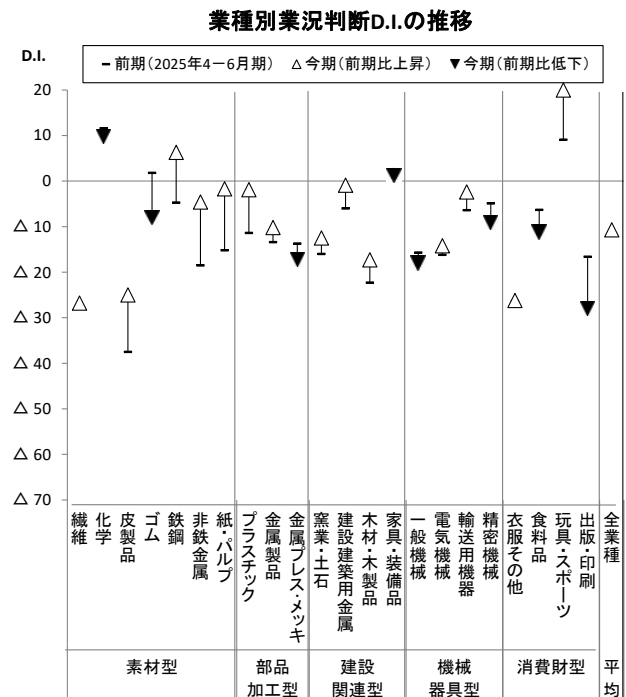
素材型では、全 7 業種中、5 業種で改善、2 業種で低下となった。とりわけ、紙・パルプ、非鉄金属、皮製品、鉄鋼は 10 ポイント超の大幅改善となった。

部品加工型は、全 3 業種中、金属プレス・メッキを除く 2 業種で改善した。

建設関連型は、全 4 業種中、家具・装備品が小幅低下したものの、それ以外の 3 業種では改善した。

機械器具型は、全 4 業種中、電気機械と輸送用機器で改善、一般機械と精密機械で低下した。

消費財型では、全 4 業種中、2 業種で改善、2 業種で低下となった。



○2 形態で改善、3 形態で低下

販売先形態別の業況判断 D.I. は、2 形態で改善、3 形態で低下した。とりわけ、大メーカー型の改善幅（5.6 ポイント）は相対的に大幅だった。

また、輸出主力型の業況判断 D.I. は 0.0、前期比 5.1 ポイントの改善、内需主力型は△10.5、同 0.2 ポイントの改善と、ともに改善となった。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、20～49 人、100 人以上で改善、1～19 人、50～99 人で低下となった。ちなみに、前期比の改善幅をみると、20～49 人で 4.4 ポイント、100 人以上で 4.6 ポイントだった。

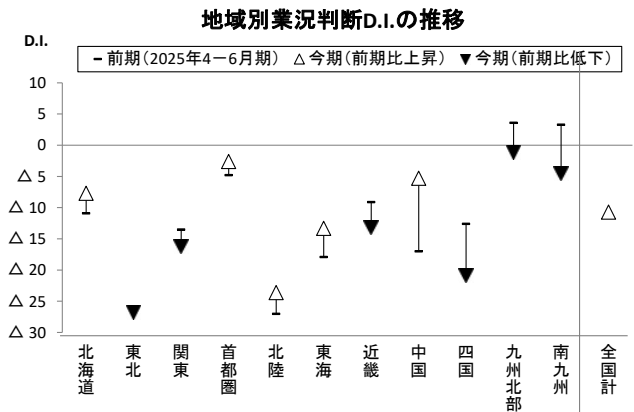
○全 11 地域中、5 地域で改善

地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、5 地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは中国（11.7 ポイント）で、次いで東海（4.6 ポイント）、北陸（3.4 ポイント）の順だった。また、D. I. の水準に着目すると、全 11 地域でマイナス水準となっている。なお、東北（△26.8）や北陸（△23.6）などが相対的に厳しい水準にある。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△8.1 と、今期実績比 2.6 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、10 業種で改善、5 業種で横ばい、7 業種で低下を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、東海を除く 10 地域で改善の見通しとなっている。



卸売業

回答企業 1,773 企業 (回答率 85.1%)

○2 四半期ぶりの低下

今期の業況判断 D. I. は△13.4、前期比 2.2 ポイントの低下と、2 四半期ぶりの低下となった。

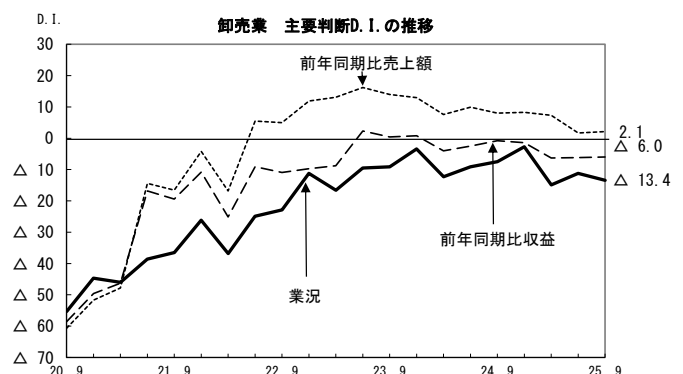
なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 2.1、前期比 0.4 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△6.0、同 0.2 ポイントの改善となった。

○全 15 業種中、7 業種で低下

業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種中、7 業種で低下、1 業種で横ばい、7 業種で改善となった。とりわけ、貴金属は 20 ポイント超の大幅低下となった。一方、地域別では、全 11 地域中、九州北部、北陸など 6 地域で低下、5 地域で改善となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△9.6、今期実績比 3.8 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、11 業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、9 地域で改善、1 地域で横ばい、1 地域で低下の見通しとなっている。



小売業

回答企業 2,155 企業(回答率 90.1%)

○業況は小幅改善

今期の業況判断 D.I. は $\Delta 14.2$ 、前期比 0.2 ポイントの改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 1.4、前期比 1.4 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は $\Delta 12.0$ 、前期比 0.3 ポイントの低下となった。

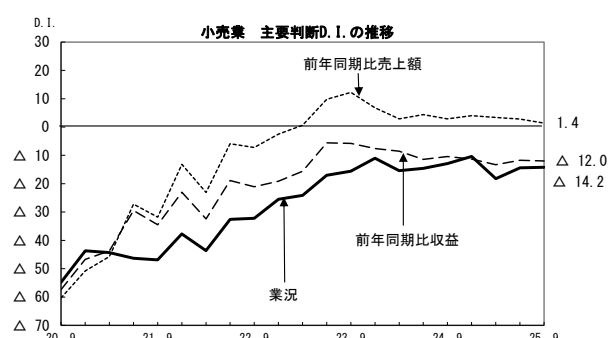
○全 13 業種中、6 業種で改善

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、玩具や医薬・化粧品など 6 業種で低下、家具で横ばいとなったものの、それ以外の 6 業種では改善となった。とりわけ、家電、木材・建築材料はともに 10 ポイント超の大幅改善となった。地域別では、全 11 地域中、6 地域で改善、5 地域で低下となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は $\Delta 11.4$ 、今期実績比 2.8 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、8 業種で改善、3 業種で横ばい、2 業種で低下の見通しとなっている。また、全 11 地域中、8 地域で改善の見通しとなっている。とりわけ関東、南九州は 10 ポイント超の改善見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,706 企業(回答率 96.0%)

○業況は改善

今期の業況判断 D.I. は 2.4、前期比 4.4 ポイントの改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 14.2、前期比 3.1 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は 3.0、同 3.6 ポイントの改善となった。

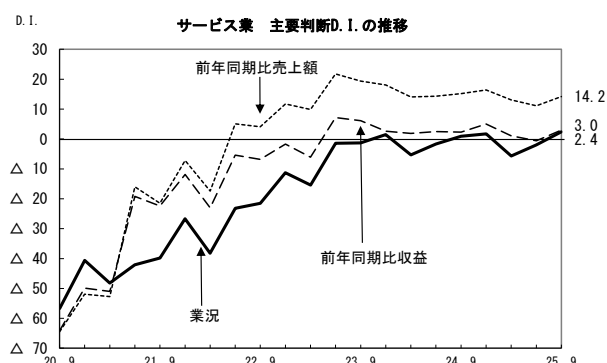
○全 8 業種中、6 業種で改善

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、洗濯・理容・浴場、情報・調査・広告を除く 6 業種で改善となった。地域別では全 11 地域中、8 地域で改善となった。とりわけ、関東、東北は 10 ポイント超の大幅改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は 1.9、今期実績比 0.5 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別では、全 8 業種中、娯楽や物品賃貸等の 5 業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中 4 地域で低下の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,086 企業 (回答率 90.8%)

○業況は改善

今期の業況判断 D. I. はプラス 7.5、前期比 3.6 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 7.0、前期比で横ばい、同収益判断 D. I. は△0.4、同 0.1 ポイントの低下となった。

○全 4 請負先で改善

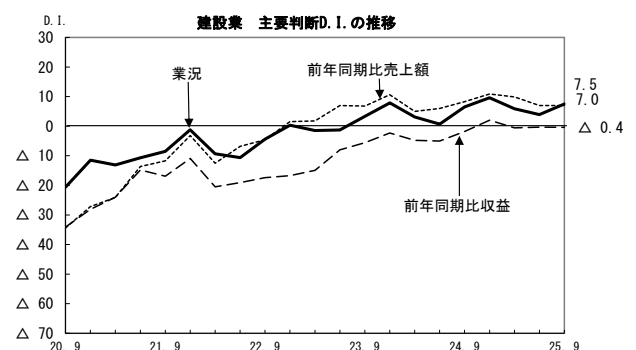
業況判断 D. I. を請負先別でみると、全 4 請負先で改善となった。水準面に着目すると、大企業向けがプラス 20 を超え、相対的に堅調な反面、個人向けは△10 に近い水準となっている。

地域別では全 11 地域中、8 地域で改善、3 地域で低下となった。

○低下の見通し

来期の業況判断 D. I. はプラス 5.8、前期比 1.7 ポイントの低下を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先中、中小企業向けを除く 3 請負先で低下の見通しとなっている。地域別では全 11 地域中、8 地域で低下の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,084 企業 (回答率 89.1%)

○業況は改善

今期の業況判断 D. I. はプラス 5.4、前期比 1.4 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 8.8、前期比 1.1 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は 3.4、同 0.2 ポイントの改善となった。

○全 5 業種中、3 業種で業況改善

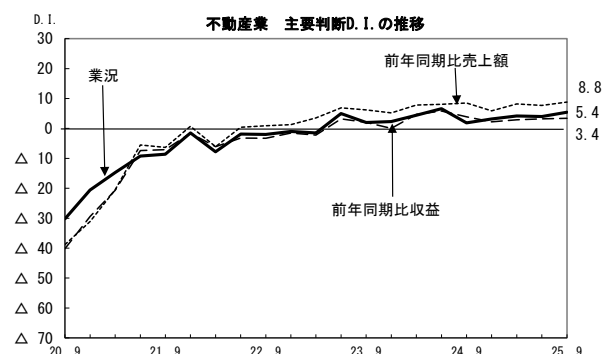
業種別の業況判断 D. I. は、全 5 業種中、貸家と仲介を除く 3 業種で改善となった。

地域別では、全 11 地域中、6 地域で改善、5 地域で低下となった。とりわけ、中国は 10 ポイント超の大幅改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は 3.1 と今期実績比 2.3 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 5 業種中、建売を除く 4 業種で低下を見込んでいる。

地域別には、全 11 地域中、6 地域で低下の見通しとなっている。



特別調査【不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営】

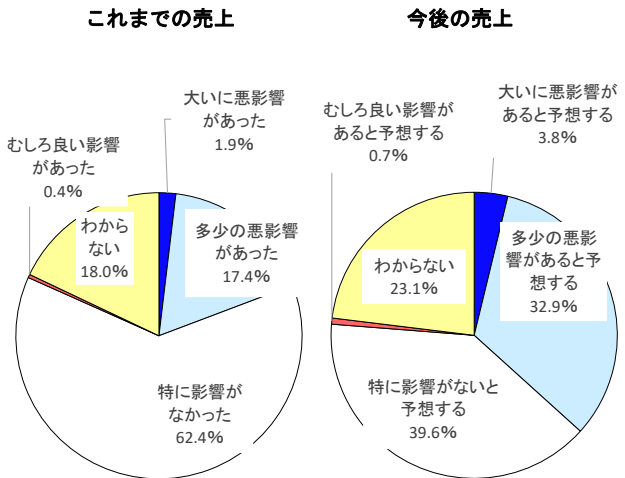
○米国政策受け3分の1超が悪影響見込む

米国のトランプ大統領就任後における、関税等に代表される経済社会政策の不透明化に関連した、自社の売上への影響について尋ねた。

これまでの売上については、「大いに悪影響があった (1.9%)」と「多少の悪影響があった (17.4%)」を合わせて2割弱の企業で悪影響があったとの回答になった。今後の売上については、「大いに悪影響があると予想する (3.8%)」と「多少の悪影響があると予想する (32.9%)」を合わせて3分の1超の企業が悪影響を見込んでいるとの回答になった。

業種別では、製造業、卸売業の順で、これまでの悪影響や今後の悪影響を見込む割合が高い傾向にあった。

(図表1) 米国の経済社会政策による売上への影響



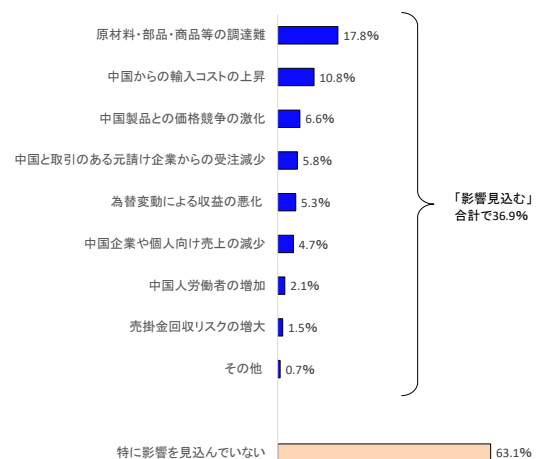
○4割弱が中国経済減速の影響見込む

中国経済の減速についての影響（間接的な事象を含む。）については、全体の36.9%が何らかの影響を見込む一方で、「特に影響を見込んでいない」は63.1%となった。

影響の内訳については、「原材料・部品・商品等の調達難 (17.8%)」が最も多く、以下「中国からの輸入コスト上昇 (10.8%)」、「中国製品との価格競争の激化 (6.6%)」が続いた。

業種別では、製造業や卸売業で半数弱の企業が何らかの影響を見込んでおり、割合が比較的高い傾向にあった。

(図表2) 中国経済の減速による影響



(備考) 最大3つまで複数回答

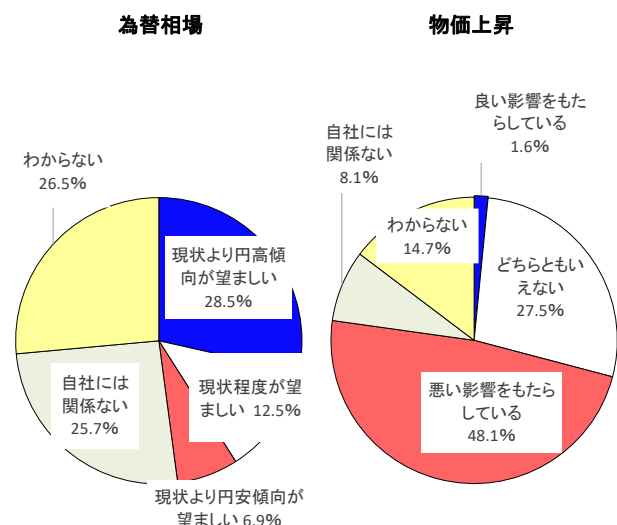
○約半数が物価上昇から悪影響受ける

今後の為替相場（主に円ドル相場）の望ましい水準と、コロナ禍以降の物価上昇傾向がもたらした影響について尋ねた。

為替相場については、「現状より円高傾向が望ましい」が28.5%となったのに対し「現状維持が望ましい」が12.5%、「現状より円安傾向が望ましい」は6.9%にとどまり、相対的に円高を望む企業が多い傾向にあった。

物価上昇傾向から受ける影響については、「悪い影響をもたらしている」が48.1%と約半数を占め、「良い影響をもたらしている」は1.6%にとどまった。

(図表3) 外国為替水準と物価上昇傾向



○不透明感受け様々な取組みを模索

経済社会情勢の不透明感を受けて経営面で今後見直したい取組みについては、「新規顧客の開拓（34.4%）」が最も多く、以下「コスト削減（33.5%）」、「既存顧客との関係強化（30.5%）」、「従業員教育の強化（26.5%）」と続いた。対して「特にない」は13.9%にとどまり、大半の企業が何らかの取組みを模索している。

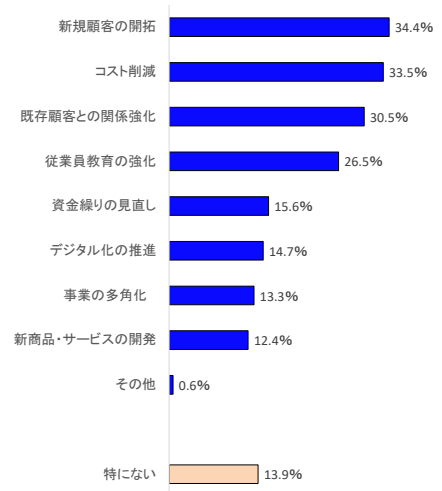
業種別では、卸売業で「新規顧客の開拓」が、建設業で「従業員教育の強化」が、それぞれ多い傾向にあった。

○地域金融機関には迅速な対応を求める

地域金融機関の体制面で望むことについては、「要望に対する迅速な対応」が44.2%と最も多くなった。以下、「担当者の頻繁な人事異動がないこと（23.1%）」、「金融機関の本部専担者・外部専門家による支援（20.3%）」、「担当者交代時の丁寧な引継ぎ（17.0%）」が続いた。

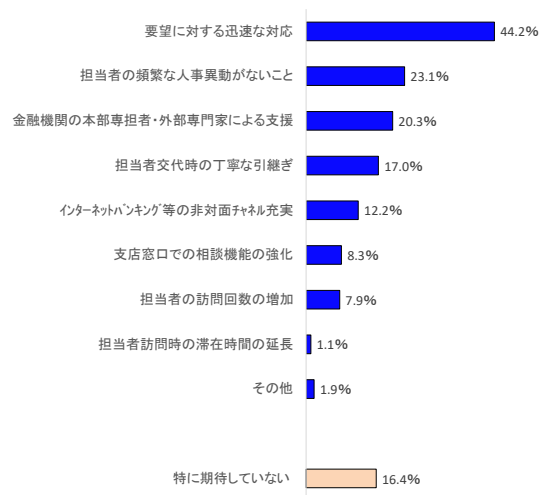
従業員規模別にみると、「要望に対する迅速な対応」や「金融機関の本部専担者・外部専門家による支援」については規模が大きいほど多い傾向にある一方で、「担当者の頻繁な人事異動がないこと」や「担当者交代時の丁寧な引継ぎ」は規模による明確な差はみられなかった。

（図表4）経営面で見直したい取組み



（備考）最大3つまで複数回答

（図表5）地域金融機関の体制面で望むこと



（備考）最大3つまで複数回答

▼▼▼▼▼ 調査員のコメントから ▼▼▼▼▼

- 今期2名の採用に成功し、外注費を削減できたことで、増収増益となった。（製缶・管工事 北海道）
- 地域内のシェアが高く、業況安定していたが、昨今は原価高騰によって利幅がとれない商品も出てきている。新商品開発等の企業努力が必要である。（生麺製造 青森県）
- トランプ関税の影響で自動車メーカーからの部品受注がやや減少した。（プラスチック加工業 群馬県）
- 猛暑で家畜の餌の消費量が落ち、取引先の家畜数も減少していることから、売上が減少傾向。（飼料等卸売 長野県）

- 昨今の海外情勢によって、仕入コストの増加等で影響を受ける可能性が高い。今後は仕入先や販路を複数確保するなど、リスクヘッジに努めたい。（家具・仏壇小売 愛知県）
- 金融機関とのやり取りは対面が中心だが、書類管理等が煩雑なため、部分的なオンライン化を望む。（住宅建設業 大阪府）
- 材料価格が高騰するなか、取引先との価格交渉もうまくいかず、苦戦している。（金属部品研磨・製造 岡山県）
- ふるさと納税向け商品の販促に注力してきたことで、売上が好調である。（ドライフルーツ製造 宮崎県）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2025年9月1日～5日
- 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取による感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。